

## ブラジルにおける「中国問題」(特集 チャイニーズ・オン・ザ・グローブ)

著者	小池 洋一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	202
ページ	36-37
発行年	2012-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003933">http://hdl.handle.net/2344/00003933</a>

# ブラジルにおける「中国問題」

小池 洋一

## ●好機それとも脅威

中国の急速な経済成長はラテンアメリカに期待と脅威を与えている。「中国は天使か、それとも悪魔か」はOECD開発センターのサントリーソらが提起した問いである。彼らの答えは、中国とラテンアメリカは補完的であり、中国の成長はラテンアメリカに大きな利益をもたらすというものであった。事実今世紀に入ってからのラテンアメリカの経済回復と高い成長率は、中国経済および中国が牽引する世界経済の成長が食糧、鉱物、エネルギーの輸出を飛躍的に増加させたことに大きく起因している。他方で、ラテンアメリカでは中国への警戒感も強い。工業製品の輸入が国内工業を崩し雇用を奪うという危惧がある。

ブラジルはラテンアメリカのなかで中国の成長から最も大きな利

益を受けた国であるが、中国のプレzensの増大に対して批判も強まっている。中国はブラジルにとってもプロブレム（やっかいな問題）である。

## ●貿易から投資へ

中国はブラジル最大の貿易パートナーである。二〇一一年については中国の貿易割合をみると、輸入ではアメリカ一五・〇％に対し一四・五％とわずかに下回っているが、輸出では一七・五％とアメリカの一〇・一％を大きく上回っている。中国への輸出は鉄鉱石、大豆、石油などの資源、食糧である。

中国への一次産品輸出はブラジルの経済成長を押し上げた。中国からの輸入は化学製品、自動車、電子機器、衣料などの工業製品である。中国製品の氾濫は多くの製造業を存亡の危機へと追いやってい

る。ブラジル側の不満は、自国の通貨レアルが投機的資金流入もあって割高となり、反対に中国の通貨人民元が政策的に割安に誘導されていることにも起因している。ブラジルは急増する中国製品に対抗して反ダンピング関税を発動した。ブラジル国内には保護主義への批判もあり、輸入規制が一方向的に進むことはないが、秩序ある輸出が求められる。

中国のブラジルへの浸透は貿易だけでなく。官民一体となり見える手による関わりを強めている。資源、エネルギー、食糧の安定確保のため、鉱山、油田、農業開発に直接参加し、また生産物の輸送、輸出のための鉄道、道路、港湾などのインフラ整備に資金協力を約束している。中国は一九九〇年代末以降「走出去」戦略をとり、国営企業を中心に積極的に海外投資

を進めてきた。ブラジル中央銀行によれば中国の直接投資残高は二〇一〇年末の約七九億ドルで全体の一・四％を占めるに過ぎないが、近年中国企業の投資計画が急増している。ブラジルの開発商工省の国家投資情報ネットワーク（RENAI）は、各国の投資計画情報を収集し公表しているが、それによれば二〇一〇三〇一一年に発表された中国企業の投資計画（未実施を含む）は合計で約三七〇億ドルに達する。その業種別内訳をみると、金属が五六・五％、石油・ガス・石炭が二八・〇％、電気五・一％と資源、エネルギー関連が圧倒的多数を占める。製造業では自動車四・〇％、二輪車一・四％、電子機器〇・九％などが大きい。

二〇一〇年以降は大規模投資が相次いだ。中国石油化学工業公司（シノペック）はスペイン石油大手のレプソルと合弁でブラジルの深海プレサル層の油田開発を行うことになった。シノペックはまたポルトガルの石油大手ガルフ・エネルギーがブラジルに保有する石油権益の三〇％を買取った。国有送電最大手の国家电网はブラジルの送電会社七社への出資を決めた。中国工商银行はブラジルでの商

業、投資金融業務を開始した。宝鋼集団など国有鉄鋼大手四社と同じく政府系の中信集団は、ブラジルのレアメタル大手で世界のニオブの八割を供給するCBMM社に一五%出資した。

製造業では、マナウスの加工区で二輪車の生産が目だっていたが、現在活発なのは自動車である。安徽江淮、奇瑞、長城がブラジルでの生産計画を明らかにした。急増する中国、韓国輸入車を狙った自動車税の強化に対応するものである。しかし、現地生産のより重要な理由は、世界第四位までになったブラジルの国内市場で確固とした地位を築くことである。中国企業は、自動車に限らず製造業の多くの分野で、国内における賃金上昇、立地難に加えて、海外における保護貿易主義の動きから、有望な市場での生産を強化していくものと思われる。ブラジルもそうした重点国のひとつである。

●農地買収

中国企業による農地とくにアメリカでの農地取得が国際的に物議を引き起こしているが、ブラジルでも第二のアフリカになるのではないかとの危惧が高まっている。世

界の農地買収において中国は圧倒的な存在である。UNEP（国連環境計画）によれば土地買収の主役は中国とサウジアラビアで、それぞれ約六五〇万ヘクタール、五〇万ヘクタールであり、英国、韓国、アラブ首長国連邦などがそれに続いている。中国の買収地域はコンゴ民主共和国、モザンビーク、タンザニア、ザンビアなどアフリカ諸国が中心であったが、現在ではブラジル、アルゼンチンなどラテンアメリカに広がりつつある。

ブラジルにおける中国の農地取得は現状では大きいものではない。国家土地改革院（INCRA）によれば外国人、外国企業によるブラジルの土地取得は全体で二〇一〇年に約四三五万ヘクタールであるが、国籍別にみると移民送出国のポルトガル（一〇三万ヘクタール）、日本（四三万ヘクタール）、イタリア（二六万ヘクタール）、バノン（二七万ヘクタール）などが大きい。しかし、ここ数年中国による大規模な農地買収計画が明らかになっている。食糧、バイオ燃料を自ら生産し調達するためである。重慶市政府系の重慶糧食集団によるアマゾンでの大豆栽培用の農地取得計画、国有企業の中国農

業発展集団によるブラジル中西部での大豆農場開発計画などである。

外国人の土地取得の動きを受けて、ブラジルは規制を強化しようとしている。外国人による土地取得に関する基本法は一九七一年の法律第五七〇九号であるが、それによれば外国人（自然人、法人）は五〇区画（一区画の面積は基礎自治体により五〜一〇〇ヘクタール）を越えて所有できないとされたが、一九九四年にはブラジル国籍の法人は規制外とされたため、外国企業がブラジルに設立した法人は無制限の土地所有が可能となった。これに対して二〇一〇年の法改正は外国企業のブラジル法人の上限を五〇区画とするともに、個人の場合自治体面積の二五%、法人の場合四〇%という上限が付け加えられた。さらに国会では外国人の土地所有についてより厳しい規制を設ける法改正が議論されている。

●中国とブラジルの良きパートナーになれるか

中国にとって海外からの食糧、資源、エネルギーの輸入は、高い経済成長率を実現し、一三億の人口の豊かな消費生活を支えるうえで不可

避である。他方でブラジルは食糧、エタノールなどの資源の輸出をつうじて国際的に政治的影響力を強めようとしている。ブラジルにとってアマゾンでさえ世界戦略の道具である。アマゾン最後の農地にしようとしている。この四月末ブラジル議会は、小農の生活のためというもっともらしい理由を掲げアマゾンでの農耕規制を緩和し、さらに二〇〇八年以前の違法伐採に「特赦」を与える、森林法の改訂を賛成多数で可決した（その後五月末にルセフ大統領が部分的に拒否権を発動し改正論議は継続中）。国連持続可能な開発会議（リオ十二〇）を直前にした蛮行と言わざるをえない。

いまや中国とブラジルは世界第二位と第六位の経済大国である。両国が自国の利益のみを追求する一国的な行動を強めれば、国際的に食糧、資源価格の高騰、森林破壊、汚染、淡水の枯渇、温暖化などを引き起こし、とりわけ貧困国に、貧困、飢餓、自然災害など多くの災禍をもたらす危険がある。中国とブラジルは共同して国際責任を果たすという意味でよきパートナーになる必要がある。

（こいけ よういち／立命館大学教授